



厚生労働省
群馬労働局発表
平成27年5月29日

【照会先】
群馬労働局職業安定部職業安定課
課長 根岸 誠
労働市場情報官 竹内 弘佳
(電話) 027-210-5007

労働市場速報(平成27年4月分)

有効求人倍率(季節調整値) 1.24倍【全国13位/全国 1.17倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.18倍【全国16位/全国 1.15倍】

正社員有効求人倍率(原数値) 0.72倍【全国12位/全国 0.67倍】:前年同月 0.66倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.84倍 (前月:1.60倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	3月	前年同月比	4月	前年同月比	ポイント
有効求人数	34,560人	▲0.2%	32,806人	2.6%	13か月ぶりの増加
有効求職者数	28,305人	▲2.3%	29,750人	▲3.7%	27か月連続の減少
新規求人数	12,316人	1.5%	11,964人	▲0.5%	3か月ぶりの減少
新規求職者数	7,753人	▲4.0%	8,982人	▲7.3%	2か月連続の減少

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は、1.24倍で2か月連続で増加した。
- ② 新規求人数は、前年同月比で3か月ぶりに減少したが、その減少幅は0.5%減と小幅にとどまり、有効求人数では前年同月比2.6%増と13か月ぶりに増加した。
- ③ 新規求職者数は、前年同月比で2か月連続して減少しており、有効求職者数では、前年同月比3.7%減と27か月連続の減少となった。

～産業別新規求人数～

新規求人数		4月	前年同月比(%)・期間	
全産業		11,964人	▲0.5%	3か月ぶりの減少
おもな産業	建設業	889人	5.5%	2か月連続の増加
	製造業	1,581人	▲9.2%	2か月連続の減少
	情報通信業	99人	▲27.2%	2か月ぶりの減少
	運輸業・郵便業	724人	▲4.7%	2か月連続の減少
	卸売・小売業	2,516人	13.7%	2か月ぶりの増加
	宿泊業・飲食サービス業	719人	▲17.8%	3か月ぶりの減少
	医療・福祉	2,797人	▲1.1%	3か月ぶりの減少
	サービス業	1,021人	▲13.3%	2か月ぶりの減少

総括判断

県内の雇用情勢は、有効求人数が前年同月比で増加に転じる一方、有効求職者数は前年同月比で減少が続いた結果、有効求人倍率は改善し、季節調整値で前月比0.06ポイント増加し1.24倍となった。今後の求人の動向をさらに注視したい。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目	年月	平成27年	平成27年	平成26年	対前月 増減率 (%)	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月増減 率、差(%、 ポイント)
		4月	3月	4月			
全	新規求職申込件数(人)	8,982	7,753	9,692	15.9	▲ 7.3	1.0
	新規求人数(人)	11,964	12,316	12,022	▲ 2.9	▲ 0.5	15.9
	新規求人倍率(倍)	1.84	1.60	1.68	—	0.16	0.24
	月間有効求職者数(人)	29,750	28,305	30,898	5.1	▲ 3.7	▲ 1.0
	月間有効求人数(人)	32,806	34,560	31,973	▲ 5.1	2.6	4.0
	有効求人倍率(倍)	1.24	1.18	1.14	—	0.10	0.06
数	うち常用(倍)	0.92	0.97	0.91	—	0.01	—
	うちパート(倍)	1.42	1.69	1.31	—	0.11	—
	就職件数(人)	2,940	3,157	3,010	▲ 6.9	▲ 2.3	—
正社員有効求人倍率		0.72	0.74	0.66	—	0.06	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載している。
2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

平成27年4月

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	
			うち常用				うち常用			
全	産 業	11,964	7,095	6,800	4,869	▲ 0.5	1.2	1.8	▲ 2.9	
産 業 内	建 設 業	889	843	822	46	5.5	7.1	4.8	▲ 17.9	
	製 造 業	1,581	1,007	946	574	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 10.3	
	主	食 料 品	380	152	113	228	▲ 2.1	▲ 11.1	▲ 28.9	5.1
		プラスチック製品	151	96	93	55	▲ 12.2	3.2	0.0	▲ 30.4
	な	金 属 製 品	96	77	77	19	▲ 44.5	▲ 43.0	▲ 41.2	▲ 50.0
		はん用機械器具	82	67	67	15	▲ 24.8	▲ 34.3	▲ 33.7	114.3
	業	電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	40	22	20	18	60.0	4.8	▲ 4.8	350.0
		電 気 機 械 器 具	122	84	75	38	7.0	23.5	36.4	▲ 17.4
	別	情 報 通 信 器 具	22	11	11	11	▲ 18.5	▲ 26.7	▲ 26.7	▲ 8.3
		輸 送 用 機 械 器 具	270	204	201	66	37.8	64.5	71.8	▲ 8.3
		情 報 通 信 業	99	63	63	36	▲ 27.2	▲ 41.7	▲ 38.2	28.6
		運 輸 業 ・ 郵 便 業	724	552	527	172	▲ 4.7	6.2	3.7	▲ 28.3
		卸 売 ・ 小 売 業	2,516	1,351	1,337	1,165	13.7	22.3	22.2	5.1
		宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	719	246	245	473	▲ 17.8	▲ 34.4	▲ 28.4	▲ 5.4
	医 療 ・ 福 祉	2,797	1,545	1,539	1,252	▲ 1.1	▲ 3.6	▲ 3.0	2.1	
	サ ー ビ ス 業	1,021	710	567	311	▲ 13.3	1.4	▲ 1.0	▲ 34.9	

(注) 新産業分類(平成25年10月改定:26年4月1日施行「日本標準産業分類」)に基づく区分により掲載している。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
平成22年度	9,086	▲ 5.4	10,294	13.1	1.14	36,958	▲ 12.6	25,937	19.7	0.70	2,781	620
平成23年度	8,736	▲ 3.9	11,358	10.3	1.31	35,207	▲ 4.7	28,913	11.5	0.82	2,738	564
平成24年度	8,190	▲ 6.3	12,571	10.7	1.52	34,348	▲ 2.4	33,317	15.2	0.97	2,809	586
平成25年度	7,509	▲ 8.3	12,271	▲ 2.4	1.64	31,121	▲ 9.4	33,287	▲ 0.1	1.07	2,721	570
平成26年度	7,030	▲ 6.4	11,803	▲ 3.8	1.68	27,966	▲ 10.1	32,311	▲ 2.9	1.16	2,519	504
26年 4月	9,692	▲ 9.3	12,022	▲ 0.6	1.68	30,898	▲ 15.3	31,973	▲ 1.7	1.14	3,010	537
5月	7,258	▲ 15.1	10,887	▲ 8.7	1.71	30,805	▲ 15.1	30,891	▲ 4.2	1.15	2,706	524
6月	6,890	▲ 4.7	11,580	▲ 4.9	1.69	29,815	▲ 13.5	31,179	▲ 2.2	1.16	2,710	514
7月	6,807	▲ 11.5	11,033	▲ 14.6	1.53	28,680	▲ 13.3	30,484	▲ 8.6	1.14	2,572	573
8月	6,232	▲ 9.2	10,170	▲ 11.6	1.61	27,738	▲ 11.8	29,786	▲ 8.7	1.12	2,110	456
9月	7,399	▲ 0.7	13,122	7.3	1.71	28,217	▲ 9.6	31,959	▲ 2.8	1.14	2,604	524
10月	7,105	▲ 7.8	13,113	▲ 4.4	1.71	28,278	▲ 9.2	33,946	▲ 0.5	1.16	2,576	498
11月	5,439	▲ 13.0	11,015	▲ 7.6	1.81	26,775	▲ 8.9	34,172	0.0	1.17	2,120	465
12月	5,161	▲ 1.3	11,065	1.7	1.81	24,695	▲ 7.5	32,421	▲ 2.0	1.20	2,056	461
27年 1月	7,273	▲ 9.5	12,771	▲ 8.2	1.61	24,997	▲ 8.6	32,650	▲ 3.7	1.17	2,188	481
2月	7,350	16.2	12,545	6.0	1.70	26,386	▲ 2.1	33,709	▲ 1.0	1.18	2,424	494
3月	7,753	▲ 4.0	12,316	1.5	1.60	28,305	▲ 2.3	34,560	▲ 0.2	1.18	3,157	525
4月	8,982	▲ 7.3	11,964	▲ 0.5	1.84	29,750	▲ 3.7	32,806	2.6	1.24	2,940	520

(注)1. 年度は月平均である(求人倍率は原数値)。2. 受給者は雇用保険受給者を表す。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
平成22年度	1,999	▲ 24.0	8,520	▲ 36.1
平成23年度	2,137	6.9	8,398	▲ 1.4
平成24年度	2,135	▲ 0.1	8,613	2.6
平成25年度	1,821	▲ 14.7	7,188	▲ 16.5
平成26年度	1,690	▲ 7.2	6,112	▲ 15.0
26年 4月	3,007	▲ 13.7	5,662	▲ 25.5
5月	2,052	▲ 15.0	6,390	▲ 23.5
6月	1,558	▲ 8.4	6,331	▲ 21.4
7月	1,633	▲ 13.8	6,763	▲ 19.6
8月	1,449	▲ 8.6	6,581	▲ 18.2
9月	1,596	5.6	6,699	▲ 11.2
10月	1,846	▲ 11.3	6,405	▲ 13.3
11月	1,313	▲ 5.7	5,895	▲ 11.9
12月	1,099	▲ 2.6	5,758	▲ 9.7
27年 1月	1,549	▲ 11.7	5,660	▲ 9.7
2月	1,574	20.9	5,466	▲ 5.6
3月	1,514	▲ 5.7	5,614	▲ 2.0
4月	2,755	▲ 8.4	5,492	▲ 3.0

(注)年度は月平均

第5表 全国の主要指標

年月	項目	全国有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業者数(全国)	
			(万人)	完全失業率 (季節調整値)
平成22年度		0.56	312	5.0
平成23年度		0.68	284	4.5
平成24年度		0.82	280	4.3
平成25年度		0.97	256	3.9
平成26年度		1.11	233	3.5
26年 4月		1.08	254	3.6
5月		1.09	242	3.5
6月		1.10	245	3.7
7月		1.10	248	3.8
8月		1.10	231	3.5
9月		1.10	233	3.6
10月		1.10	233	3.5
11月		1.12	219	3.5
12月		1.14	210	3.4
27年 1月		1.14	231	3.6
2月		1.15	226	3.5
3月		1.15	228	3.4
4月		1.17	234	3.3

(注1)年度の求人倍率及び失業率は実数。

(注2)失業者数及び失業率は総務省労働力調査による。

前月との比較(27年4月)

群馬労働局

有効(求人・求職・求人倍率)

	4月	前月比(%、ポイント)
有効求人	33,824	4.0
有効求職	27,384	▲ 1.0
有効求人倍率	1.24	0.06

数値は全て季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	4月	前月比(%、ポイント)
新規求人	12,438	15.9
新規求職	6,776	1.0
新規求人倍率	1.84	0.24

数値は全て季節調整値

【 新規求人の増加した産業(前年同月比) 】

建設業(5.5%増)、卸・小売業(13.7%増)

《 主な要因 》

- ・建設業 … 高崎地区の請負事業所、家電量販店グループの建築関係事業所より、まとまった求人があったことなどにより、全体として増加した。
- ・卸売・小売業… 前橋地区のスーパーマーケットから各店舗の増員によるまとまった求人があったことや、高崎地区の家電量販店事業所より前年同月より大幅な求人の増加があったことなどにより、全体として増加した。

【 新規求人の減少した産業(前年同月比) 】

製造業(9.2%減)、情報通信業(27.2%減)、運輸業・郵便業(4.7%減)、宿泊業・飲食サービス業(17.8%減)、医療・福祉(1.1%減)、サービス業(13.3%減)

《 主な要因 》

- ・製造業 … 個別的に大幅な求人の減少は見られず、全体として求人数が減少した。地区別では高崎地区や東毛地区で求人の減少幅が大きかった。
- ・情報通信業 … 前橋・高崎地区の事業所からまとまった求人がなかったことなどにより、全体として減少した。
- ・運輸業・郵便業 … 館林地区の複数の運輸業の事業所からの運転手・倉庫作業員等の求人が少なかったことなどにより、全体として減少した。
- ・宿泊業・飲食サービス業 … 太田地区の飲食チェーン店から接客・調理等のまとまった求人がなかったことや、沼田地区の複数の宿泊事業所からの求人がなかったこと、中之条地区のレジャー施設からの求人がなかったことなどにより、全体として減少した。
- ・医療・福祉 … 伊勢崎地区の介護事業所、治療院で大幅な求人数の減少があったことなどにより、全体として減少した。
- ・サービス業 … 高崎地区の派遣・請負事業所、警備事業所からの求人の減少、伊勢崎地区の自動販売機設置事業所や警備事業所からの求人の減少などにより全体として減少した。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売 小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療 福祉 (%)	サービス業 (%)	受給者実人員
27年4月	▲0.5	5.5	▲9.2	▲27.2	▲4.7	13.7	▲17.8	▲1.1	▲13.3	5,492
27年3月	1.5	5.9	▲2.2	45.7	▲1.7	▲10.3	50.7	23.7	4.1	5,614
27年2月	6.0	▲21.4	13.6	▲42.0	24.7	48.8	10.3	3.7	▲16.6	5,466
27年1月	▲8.2	▲23.2	10.2	▲3.0	▲13.4	▲17.1	▲31.5	▲1.7	▲13.3	5,660
26年12月	1.7	▲5.6	2.4	▲4.6	▲4.0	26.3	7.0	7.4	0.1	5,758
26年11月	▲7.6	▲13.6	▲4.8	▲20.8	▲8.8	2.4	23.4	▲6.7	▲14.7	5,895
26年10月	▲4.4	▲8.4	8.8	▲2.4	▲19.9	0.6	▲21.4	▲0.7	▲12.7	6,405
26年9月	7.3	▲5.5	▲3.6	▲5.9	▲33.1	25.5	15.3	22.5	▲6.6	6,699
26年8月	▲11.6	10.2	▲7.5	▲33.1	▲33.8	▲26.5	37.8	▲12.3	0.9	6,581
26年7月	▲14.6	6.1	11.6	▲0.7	▲18.5	▲36.5	▲22.1	▲8.9	▲26.1	6,763
26年6月	▲4.9	1.3	28.1	16.9	▲23.5	▲44.2	14.1	15.5	2.5	6,331
26年5月	▲8.7	5.5	6.4	▲1.1	▲10.9	▲43.8	1.0	▲5.8	▲2.4	6,390
26年4月	▲0.6	2.7	21.7	▲23.2	3.5	▲0.1	▲11.3	▲7.8	20.7	5,662
26年3月	▲3.8	▲14.3	23.9	3.2	15.9	▲28.1	▲3.8	▲2.4	11.4	5,370
26年2月	▲2.7	3.6	18.7	39.7	▲22.5	▲23.7	15.8	▲7.3	16.9	5,789
26年1月	8.9	14.9	22.6	▲38.1	17.9	33.2	7.6	2.4	14.8	6,269
25年12月	3.4	12.9	5.4	▲7.1	3.8	▲11.1	11.2	5.3	12.4	6,379
25年11月	▲1.7	▲3.1	14.2	▲10.8	▲15.8	13.5	▲25.4	▲1.1	▲13.9	6,691
25年10月	0.4	22.0	▲3.1	▲48.6	30.0	13.9	▲5.4	2.8	2.1	7,384
25年9月	▲11.7	▲5.3	4.5	▲28.9	30.0	▲11.5	6.4	▲9.1	▲37.2	7,548
25年8月	▲8.0	▲6.3	7.0	▲26.4	▲12.3	8.8	▲23.5	2.0	▲45.9	8,046
25年7月	▲1.9	▲1.3	▲13.2	▲27.5	0.9	42.3	▲11.8	7.8	▲33.5	8,410
25年6月	▲4.2	▲10.4	▲12.7	▲22.0	16.5	47.3	0.2	▲12.9	▲42.4	8,052
25年5月	▲2.1	15.7	▲4.0	▲0.5	▲2.0	21.8	20.4	8.7	▲43.2	8,357

(注) 平成19年11月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移
（新産業分類）

群馬労働局職業安定部職業安定課

	【製造業全体】 (%)	食料品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金属製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	電子部品・デ バイス電子回 路製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	情報通信器 具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
27年4月	▲9.2	▲2.1	▲12.2	▲44.5	▲24.8	60.0	7.0	▲18.5	37.8
27年3月	▲2.2	30.4	▲1.2	12.9	▲56.5	42.9	▲18.7	7.7	▲28.0
27年2月	13.6	2.6	▲6.7	20.9	18.8	28.6	▲2.1	▲2.9	20.9
27年1月	10.2	39.8	10.4	4.2	0.0	8.5	▲13.4	126.3	▲1.4
26年12月	2.4	31.0	27.9	19.5	13.0	▲48.0	▲19.9	77.8	▲12.3
26年11月	▲4.8	▲18.4	2.2	▲14.1	38.9	▲39.0	▲17.3	▲50.0	4.0
26年10月	8.8	4.9	2.3	32.0	0.9	118.2	▲12.4	377.8	6.4
26年9月	▲3.6	13.2	▲6.8	18.4	▲26.2	7.1	▲31.4	88.2	5.0
26年8月	▲7.5	▲19.8	▲23.9	▲19.8	▲1.0	▲23.5	32.8	76.9	▲18.5
26年7月	11.6	▲2.2	6.7	36.8	16.0	117.6	▲7.5	272.7	19.6
26年6月	28.1	29.9	53.6	61.6	48.3	8.7	▲20.5	137.5	12.5
26年5月	6.4	4.5	5.5	9.5	7.4	▲45.7	48.8	▲24.0	▲10.3
26年4月	21.7	1.8	59.3	40.7	12.4	38.9	9.6	145.5	30.7
26年3月	23.9	15.8	19.4	32.5	76.9	▲44.7	37.6	18.2	3.4
26年2月	18.7	▲10.1	10.0	▲19.9	27.8	▲17.6	34.9	66.7	86.1
26年1月	22.6	▲15.4	44.2	38.1	24.4	193.8	52.4	26.7	54.1
25年12月	5.4	1.0	0.0	3.7	▲9.2	8.7	15.6	0.0	▲11.3
25年11月	14.2	▲23.6	34.0	▲13.3	9.2	192.9	45.9	7.7	126.8
25年10月	▲3.1	▲4.9	38.9	▲24.7	▲17.2	▲45.0	13.5	▲43.8	▲17.6
25年9月	4.5	7.5	23.7	▲15.0	30.4	21.7	25.8	0.0	▲31.3
25年8月	7.0	▲6.0	84.7	▲20.7	▲28.4	36.0	1.8	▲50.0	64.3
25年7月	▲13.2	▲10.0	▲29.0	▲37.2	▲30.4	▲67.3	16.7	▲47.6	▲27.0
25年6月	▲12.7	38.9	0.0	▲47.9	▲45.9	▲25.8	37.3	▲42.9	▲42.2
25年5月	▲4.0	▲37.3	26.0	2.1	20.5	66.7	▲38.2	▲7.4	27.0

平成27年度 新規求職者(常用)の態様別内訳(パートを除く)

群馬労働局職業安定部職業安定課

	27年4月		27年5月		27年6月		27年7月		27年8月		27年9月		27年10月		27年11月		27年12月		28年1月		28年2月		28年3月		27年度計		
	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	当	前	計	前	
	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	月	年	前
新規求職者数	5,589	▲ 10.6																							5,589	▲ 10.6	
うち在職者	1,536	▲ 9.5																							1,536	#REF!	
うち離職者	3,568	▲ 11.4																							3,568	#REF!	
うち事業主都合	1,167	▲ 15.0																							1,167	▲ 15.0	
うち自己都合	2,148	▲ 10.1																							2,148	▲ 10.1	

○ 参 考

	平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	計	前	
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
新規求職者	92,811	9.8	86,765	▲ 6.5	72,102	▲ 16.9	69,407	▲ 3.7	64,030	▲ 7.7	60,715	▲ 5.2	77,622	27.8	83,535	7.6	77,001	▲ 7.8	72,924	▲ 5.3	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	
うち在職者	10,737	10.4	11,803	9.9	12,427	5.3	14,708	18.4	15,517	5.5	15,391	▲ 0.8	18,837	22.4	17,133	▲ 9.0	20,030	16.9	18,604	▲ 7.1	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	
うち離職者	74,381	9.3	66,597	▲ 10.5	53,486	▲ 19.7	49,004	▲ 8.4	43,524	▲ 11.2	40,802	▲ 6.3	53,907	32.1	60,589	12.4	49,625	▲ 18.1	45,199	▲ 8.9	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	
うち事業主都合	24,419	19.9	19,251	▲ 21.2	13,525	▲ 29.7	11,306	▲ 16.4	9,585	▲ 15.2	10,099	5.4	21,958	117.4	29,246	33.2	18,625	▲ 36.3	17,412	▲ 6.5	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	
うち自己都合	43,697	4.1	42,098	▲ 3.7	35,845	▲ 14.9	34,374	▲ 4.1	31,056	▲ 9.7	27,942	▲ 10.0	28,888	3.4	27,478	▲ 4.9	27,397	▲ 0.3	24,860	▲ 9.3	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求人 人数(A)	常用有効求職者 数(パートを除く) (B)	正社員の有効求人 倍率(原数値) (A/B)	前年同月差	全国:正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国:正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
				(ポイント)		
26年4月	13,942	21,193	0.66	0.13	0.61	0.65
26年5月	13,658	20,745	0.66	0.13	0.60	0.66
26年6月	13,443	20,016	0.67	0.12	0.63	0.67
26年7月	13,505	19,605	0.69	0.11	0.65	0.68
26年8月	13,309	19,180	0.69	0.09	0.67	0.68
26年9月	13,525	19,262	0.70	0.08	0.69	0.68
26年10月	13,669	19,179	0.71	0.07	0.70	0.68
26年11月	13,257	18,109	0.73	0.07	0.72	0.69
26年12月	12,784	16,689	0.77	0.06	0.75	0.71
27年1月	13,532	17,011	0.80	0.07	0.76	0.70
27年2月	14,027	18,006	0.78	0.04	0.75	0.70
27年3月	14,242	19,134	0.74	0.04	0.72	0.71
27年4月	14,024	19,568	0.72	0.06	0.67	0.72
27年5月						
27年6月						
27年7月						
27年8月						
27年9月						
27年10月						
27年11月						
27年12月						
28年1月						
28年2月						
28年3月						

◎正社員有効求人倍率の説明

1 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

注)分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、記者発表の際に配付している「参考資料」のようなコメントや、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

